



水と人が奏でるハーモニーのまち

宝達志水町

議会だより

平成28年1月26日 発行

■発行

石川県宝達志水町議会
〒929-1492

石川県羽咋郡宝達志水町子浦そ18-1

TEL (0767) 29-8310 (直通)

FAX(0767) 29-4623

■編集

宝達志水町議会

広報編集特別委員会

第43号



議会運営委員会要望活動

主な記事
.....→

- 27年第4回定例会 2
- 意見書、27年第4回臨時会 4
- 特別委員会調査報告 5
- 一般質問(4名) 6
- 委員会ノート 8
- 視察報告書 9
- 町議会日誌 10

平成27年第4回 12月9日～16日

定例会



定例会開会中の議場内

◎予算関係

○一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれに1億2278万3千円を増額するもの。

主な歳入

・分担金及び負担金
△32万4千円

(保育料)

・使用料及び手数料
108万円

(霊園使用料)

・国庫支出金
1353万6千円

(障害者自立支援給付費負担金など)

・県支出金
594万7千円

(障害者自立支援給付費負担金など)

・繰入金
△20万5千円

(国民健康保険直営診療所特別会計繰入金)

・繰越金
1億274万9千円

(前年度繰越金)

主な歳出

・総務費
949万5千円

(財産管理事務費など)

・民生費
2166万5千円

(障害者自立支援給付事業費など)

・衛生費
195万8千円

(後期高齢者医療費など)

・農林水産業費
373万円

(有害鳥獣対策事業費)

・商工費
48万5千円

(商工総務事業費)

債務負担行為の補正

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。
(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれに64万3千5百円を増額するもの。

債務負担行為の補正

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等

年頭のごあいさつ

宝達志水町議会議長

林 一郎



町民の皆さまには、輝かしい新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。二〇一六年の年頭にあたり、町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。早いもので、昨年の一月の改選からはや一年が経過しました。昨年は、宝達志水町合併十周年という節目の年であり、それは新たな十年、二十年に向けてのスタートの年でもありました。今、我が国における多くの自治体では、人口減少問題という大変大きな課題を抱えています。当町議会も、人口減少に歯止めをかけ、若者定住、出生率の増加につながるよう町政に提言し、今後のまちづくりの施策を推進して参ります。また、町民の皆さまが安全で安心して暮らせるよう、防災対策への強化についても引き続き取り組んで参ります。本年が皆さまと宝達志水町にとりまして、実りある良い年になりますよう心からご祈念申し上げます。年頭のごあいさつとさせていただきます。

について設定するもの。

(全員賛成)

○後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ110万8千円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ110万8千円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ54万円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ54万円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ54万円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ54万円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ54万円を増額するもの。

契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について設定するもの。

債務負担行為の補正

○ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)

○水道事業会計補正予算(第2号)

○下水道事業会計補正予算(第2号)

○国民健康保険志雄病院事業会計補正予算(第3号)

いずれも、契約開始期間を年度当初としなければ支障を来す業務等について債務負担行為を設定するもの。

○条例関係

○宝達志水町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

○宝達志水町税条例等の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町介護保険条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)



押水総合体育館

○ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○水道事業会計決算

(賛成8人、反対1人)

○下水道事業会計決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険志雄病院事業会計決算

(賛成8人、反対1人)

○安全保障関連2法(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃止を求める意見書採択の請願

(不採択)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書

(採択)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書

(採択)

○国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○介護保険特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

◎請願

○安全保障関連2法(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃止を求める意見書採択の請願

(不採択)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書

(採択)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書

(採択)

○国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○介護保険特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

(賛成8人、反対1人)

◎議会議案

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

(全員賛成)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

(全員賛成)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

(全員賛成)

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

(全員賛成)

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

議案提出者 寶達典久 議員

我が国には、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が350万人いると推定され、国内最大の感染症となっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的としたインターフェロン治療及びB型肝炎の核酸アナログ製剤治療で保険適用されているものに限定されており、より重篤化した肝硬変・肝がんに対する治療自体についての助成制度が存在しない。そのため、重度の病態により就労困難な肝硬変・肝がん患者の多くは、経済的に苦しい中で高額な医療費を負担せざるを得ず、生活に困難をきたしている。

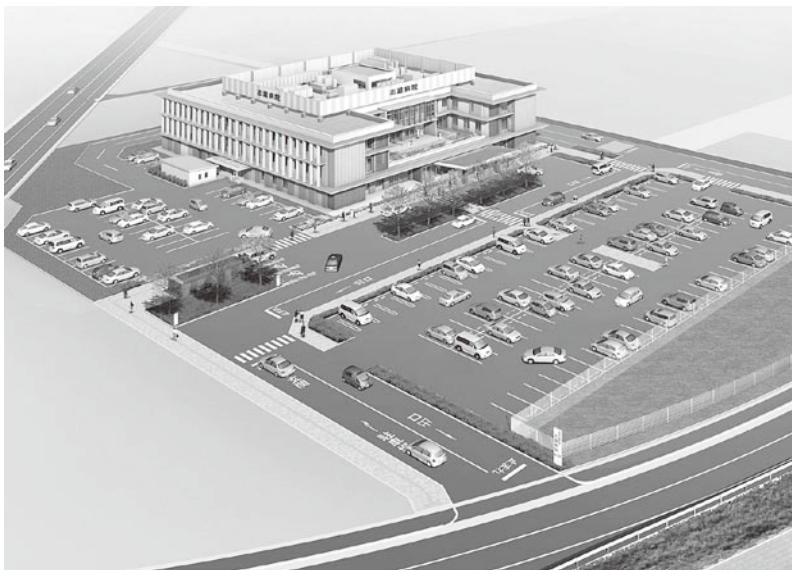
また、現在の障害者手帳の認定基準は、肝硬変・肝がん患者をはじめ肝炎患者の病状に合致する基準となっておらず、支援が必要な病態にある大多数の患者が認定を受けることができない状況にある。

現在、ウイルス性肝炎が原因である肝硬変・肝がんによって多くの方が亡くなられている中、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援制度の創設は、特に緊急に取り組むべき課題である。特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法においても、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」と附帯決議がなされているが、国においては、新たな具体的な措置が講じられていない。

よって、国におかれては、ウイルス性肝炎患者の救済のため、下記の事項について速やかに実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳交付の認定基準を緩和し、患者の病態に応じた認定制度にすること。



新国民健康保険志雄病院完成イメージ図

第4回臨時会

10月26日

◎予算関係

○一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれに1278万4千円を増額するもの。

(全員賛成)

○国民健康保険志雄病院事業
会計補正予算(第2号)

資本的収入に4億8778万4千円、資本的支出に4億8556万8千円を増額するもの。

継続費の補正

新病院建設に係る見直し後の実施設計の完了に伴い、継続費の総額及び年割額を追加するもの。

(全員賛成)

ふるさと人口対策特別委員会調査報告（抜粋）

平成27年1月6日の第1回臨時会において、ふるさと人口対策特別委員会を設置し、人口動態及び子育て支援について調査・検討を重ねました。

人口動態については、合併した平成17年の総人口は16,010人であったものが、10年を経た平成27年においては13,984人となり、2,026人減少しています。

出生から死亡を差し引いた自然要因では年平均で112人が減少。町外よりの転入から町外への転出を差し引いた社会要因では、年平均91人が減少しており、2つを合計すると年平均203人が減少していることとなります。

年齢別で見ると、14歳以下の年少者人口は毎年平均約60人減少している一方、65歳以上の高齢者人口は毎年平均約115人増加しており、平成17年における高齢化率が25.0%だったものが、平成27年には33.9%へと上昇し、少子高齢化の進展が顕著となっています。

人口減少を防止するとともに、若者の定住化と町民の増加を図ることを目的に設置された宝達志水町若者等定住バックアップ制度は、現在、住宅を新築又は購入した場合に支給される住宅新築等奨励金と第3子以降1人につき10万円が支給される出産祝金の2つの制度があり、平成26年度においては、住宅新築等奨励金は15件で800万円、出産祝金は11件で110万円の支給実績となっています。

子育て支援サービスにおいては、子育て応援助成券の配布、保育料の軽減、子ども医療費の助成などの各種サービスが実施されています。特に、子ども医療費の助成では、通院・入院とも18歳到達後の年度末まで自己負担なしの全額助成を行っており、本年10月からは償還払い制度から現物給付制度に変更され、窓口無料化が実施されています。

本年6月に18歳以上45歳までの全町民3,679人を対象として実施された宝達志水町「地方創生に関するアンケート」第1次集計結果では、『働くことについて』の項目の通勤・通学等で要する時間として許容できる時間は「30分から1時間未満」が約4割と最も多く、次いで「15分から30分未満」が約3割の回答となっています。

また、『人口減少社会におけるまちづくり』の項目で、人口減少を乗り越え、宝達志水町が住みよいまちになるためにこれから取り組むべきこと、最も重視すべきことについては、「雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組み」と「結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりに向けた取り組み」が共に3割を超え上位を占める回答となっています。

調査検討結果として、宝達志水町の子育て支援は他市町と比較しても決して遜色のないものであること。アンケート結果では、若者の意識として、雇用の場を求めているものの、通勤・通学時間として30分から1時間未満は許容範囲であり、その移動に要する時間を考えるならば、勤務地は町外であっても問題がないことがわかります。また、町に対して求めていることとして、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりに向けた取り組みが上位にあがっています。

これらのことを考慮するならば、本町における人口減少対策として今後取り組んでいくうえで重要なことは、既存の子育て支援制度を今まで以上に広くPRして多くの方に周知していくこと。若者が町外に転出することなく本町に定着し生活してもらうため、子育てしやすい環境整備を今後の町の施策として最優先に取り組んでいくことが重要であるということを、本委員会の調査検討結果の中間報告として報告いたします。



質問 いっばん

町総合戦略に、若い世代の意見は反映されているのか



北本俊一

副町長

意見を聞き、若い世代に重点を置くよう調整した

問
① 地方創生について
② 若者定住について

答
副町長

① 総合戦略を策定するにあたり、これから町を担う若い世代の思いが大切との考えから、町内の18歳から45歳までの方の全員を対象に、結婚観、出産育児、仕事などに関する希望やこれからのまちづくりに対する意見、提案を聞くためのアンケート調査を実施した。

また、20歳代から70歳代の方20名で組織する総合戦略推進会議を設置し、人口減少問題、これからのまちづくりに対して幅広い年齢層からの意見を求めた。

これらの意見等は、若手職員を中心に組織する総合戦略専門部会で協議、検討し、若い世代に重点を置いたものとなるよう調整を行いました。

先般、その骨子がまと

まり、近く公表し、町民の皆さんから、更に幅広いご意見等をいただくこととしている。

② 住宅新築等奨励金や出産祝金を支給する若者等定住バックアップ事業に加え、子ども医療費の助成、保育料の第2子からの無料化、不妊・不育治療費の助成など、多くの支援を行っている。

答
教育長

これらの助成や支援は、来年度も積極的に取り組むとともに、若い世代への通勤支援、居住・生活場所の確保、整備等に対する支援のほか、子どもへの育成支援、結婚支援なども検討している。

② 子どもの教育に対する取り組みとして、今年度から土曜授業を実施している。

スポーツ関係では、県内外から優秀なチームを招待し、子どもの技術の向上と交流を深める大会への支援を行っている。

未収金回収率向上のための取り組みは



柴田 捷

町長

誠実を欠く滞納者には、給与・預金等の差押えを実施する

問
① 下水道事業について
② 町税等の未収金の回収率向上と不納欠損処理抑制対策について

答
町長

① 普及率は押水地区で92・5%、志雄地区で73・0%となっている。

整備事業が残る地区は5地区（荻谷、荻島、敷波、敷浪の一部、柳瀬の一部）で、国道沿いのため工事費はかなりの高額が予想される。

近年の人口減少、節水機器の普及などによる下水道使用料の減少や、供用開始後20数年経過した各処理施設の維持管理費の増大で、下水道事業会計は大変厳しい状況である。

今後の整備計画は、この10年間でほぼ完成を目標として整備を検討していきたい。

② 町税の滞納繰越額は、中能登地区地方税滞納整

理機構と連携し、分納誓約や給与・預金等の調査差押えなどの処分を実施することで減少している。今後も引き続き機構に職員を派遣し、納付折衝など対人的な交渉技術を習得するなど、職員育成を図るとともに、更なる徴収対策に取り組みたい。

町税をはじめとする各種公共料金は、町民負担の公正・公平性の観点から滞納を防止しなければならず、督促状、催告状の発送、臨戸徴収、誓約書の提出を求めると、未収金解消の対策に取り組んでいる。著しく誠実を欠く滞納者には、給与・預金等の調査差押えなどを実施するとともに、水道事業では、給水停止の措置を講じている。

未収金も町の貴重な自主財源であり、その確保のため全庁的に取り組むべく、どのような体制が効果的か、また、民間委託も含めた徴収方法の検討など、対策を行いたい。

町政を問う



寶達典久

ケーブルテレビ事業の将来の方向性を検討する必要があるのでは

町長 専門的な調査・調整を図り検討していきたい

問
ケーブルテレビ事業について

答
町長

光ケーブルや同軸ケーブルの伝送路施設の耐用年数は約20年で、平成40年頃には送信施設、伝送路などの全施設での更新が必要と見込まれる。必要経費はおよそ8億円と試算している。

ケーブルテレビ事業は、現在、町が運営主体となり、ケーブルテレビ事業者と専用回線を結び事業を展開している。加入キャンペーンや加入相談会など、いろいろな加入施策を講じているが、10月末現在の加入率は43%に留まっており、ここ数年は思うような伸びは見られていない。このまま事業を継続した場合、多額の経費が見込まれるため、事業の健全化計画等の策定について、専門的な調査・調整を図りながら、



ケーブルテレビ番組撮影

今後の方向性を検討していきたい。

出演者の募集等により町民に親しまれる番組制作を目指してはどうかとの提案については、現在、自主制作番組「さくらちゃんネル」で町のニュース番組、行政情報をはじめ、地域に密着したコミュニティ番組を提供している。また、広報紙などでグループ紹介番組等への出演募集も行っている。今後は、ケーブルテレビ事業の方向性も見極めながら、番組制作を進めていきたい。



小島昌治

下水道料金の引き上げはするべきではないのでは

町長 料金改定は議会と相談しながら行いたい

問
①「宝達志水町総合戦略」における人口目標について
②国民健康保険税について
③就学援助制度について
④下水道料金について

答
町長

①合計特殊出生率を2.1とするのは、国の出生動向基本調査における「夫婦の予定子ども数」が2.07人であること、一定の人口規模を維持するには2.1人が必要であることなどを踏まえての目標値である。

これまでの町の出生率の推移や子どもを産む女性の負担等を考えると、より高い数値設定は逆効果にもなり得ることから、現状では適切な目標値だと考えている。
②高齢化の進展や医療技術の進歩による医療費給付の伸び率などを勘案し、今後の収支バランスを見

ながら国保運営審議会にも諮り、適切に保険税を設定したい。
③支給の可否の決定は前年度の所得が確定する6月以降となるため、入学前に「新入学児童生徒学用品費」を支給することは、制度上難しい。
しかし、近年は経済的理由によって、就学困難が増加傾向にあり、必要な支援を行うことは大切だと考えている。

④これまで本体料金の改定を一度も行ったことがなく、人口減少による有収水量の減少に加え、普通交付税の合併算定替による特例が段階的に縮減され、交付税の減額が見込まれることから、今まで以上に下水道事業会計は大変厳しい状況にある。今後の料金改定については、議会と相談しながら行っていきたい。

委員会ノート

第4回定例会会期中の審査内容

総務産業建設常任委員会

問 土地開発基金で保有している土地を、なぜ買い戻すのか。

答 購入希望者に対して迅速な売却ができるよう、態勢を整えておくため。

問 街灯、防犯灯のLED化は、町が主体となり

町内をブロックに分けて計画的に進めていくべきでは。

答 集落間のバランスが図られるよう、事業の進め方を区長会と相談したい。

問 個人情報を取り扱うパソコンはインターネッ

トと繋がっているのか。

答 戸籍や住民基本台帳に

関連するパソコンは完全に別システムとなっており、取扱い可能な職員も限定して運用している。

教育厚生常任委員会

問 奉祖見霊園の除草は誰が行っているのか。

答 区内画内は墓地利用者、それ以外の共用部分は町にて対応。

問 町では年に何回、除草を行っているのか。

答 シルバー人材センターへ年2回、除草作業を委託している。

問 枯れた松の対応は。

答 伐採した。

問 墓地利用者から維持管理費として、負担金を徴収する考えは。

答 開始時期は未定だが、徴収を検討している。

問 町外に住所のある方で、宝達志水町の保育所を利用している方は何名いるのか。

答 里帰り出産のため実家へ帰省している方など、現在13名が利用。

問 反対に、宝達志水町に住所のある方で、他市町の保育所等を利用しているケースは。

答 13名いる。

問 町内の保育所では英語教育を実施しているのか。

答 ALT（外国語指導助手）との遊びを通じて英語を学ぶ機会を設けている。

問 マイナンバー制度の導入に伴い設置する顔認

証機器のサイズは。

答 ノートパソコンほどの大きさで、窓口カウンターに設置する予定。

問 公の施設の管理を、町

が指定する民間事業者等に代行させる指定管理者制度を導入した際のメリットは。

答 民間事業者等が持つノウハウを導入すること

で、利用者に対するサービスの向上が期待さ

れる。

問 経費の縮減は図られるのか。

答 指定する民間事業者等に、経費削減への努力を求めている。

問 押水運動公園体育施設の管理に指定管理者制度を導入するにあたり、腐食が著しい旧押水運動公園野球場のバック

ネットなどの改修はどうするのか。

答 撤去も含め、改修方法を検討していきたい。

問 宝寿荘利用者の利便性向上のため、直行バスを運行するなどの対応はできないのか。

答 試験運行中のコミュニティバスの利用状況が宝寿荘を中心としたものであれば、専用バスの運行も検討したい。



LED防犯灯

馳文部科学大臣、岡田財務副大臣に要望書を提出

議会運営委員会（北信幸委員長）の委員3名と、林一郎議長、津田達町長は12月21日、馳浩文部科学大臣と岡田直樹財務副大臣に要望書を提出しました。

馳文部科学大臣への要望事項は二項目あり、一つは、埋蔵文化財保管管理、調査研究、展示公開の施設整備に係る国庫負担・補助事業の認定についてであり、もう一つは総合型地域スポーツクラブ活動の充実を図るため、自立支援事業及び活動基盤強化事業等の助成金の拡充と助成期間の延長など、設立後の活動に対する継続した支援についての要望書を提出しました。

また、岡田財務副大臣には、宝達志水町が有する美しい砂浜を維持できるよう、「海岸漂着物地域対策推進事業」の継続と事業の充実・強化のための予算措置についての要望書を提出しました。



ふるさと人口対策特別委員会視察報告書

岐阜県恵那市

人口減少に対する取り組みについて、11月16日、岐阜県恵那市を視察しました。

移住・定住対策を5つの柱として取り組んできました。

恵那市は岐阜県の南東部に位置し、愛知県と長野県に隣接しています。平成22年の恵那市の総人口は5万3718人で、今から20年先の平成47年の総人口は3万8900人となり、1万8418人減少します。そのうち生産年齢人口にあたる15歳から64歳の人口では3万1020人が1万9240人となり、1万1780人減少すると推計されています。

少子化対策には、恵那ことぶき結婚相談所での相談会、地域の婚活イベントの開催といった「結婚支援事業」や中学校卒業までの医療費自己負担分を助成する「子ども福祉医療費助成事業」などがあります。

健康寿命延伸対策としては、高齢者向け住宅改修に上限40万円を助成する「高齢者生き生き住宅改修事業」や市内の温泉施設を利用した場合、1回300円(年4回)の助成をする「高齢者等温泉施設利用助成事業」などがあります。

魅力づくり対策としてイベントや移住・定住に関する「恵那市の魅力紹介事業」や「メディア戦略事業」があります。

市では恵那市総合計画後期計画(計画期間平成23年度～27年度)において、人口減少問題解決のために、少子化対策、健康寿命延伸対策、魅力づくり対策、雇用対策、

雇用対策としては、空

き店舗の改装や借り上げ、事業の立ち上げを支援する「商店街空き店舗対策事業」や投資資本の1割(上限5千万円)の企業等立地奨励金の支給。さらに市民の新規雇用1人につき30万円を支給する「企業誘致対策事業」などがあります。

移住・定住対策事業として、移住・定住に関する総合窓口の設置。個別相談やPR事業等を実施し、移住に必要なことについてサポートする「恵那暮らしのサポートセンター事業」や市外から転入した方が新築住宅を取得した場合、固定資産税

を3年間減免し、奨励金25万円(義務教育以下の児童がいる場合5万円の加算)が支給される「固定資産税の減免・定住奨励金事業」などがあります。「恵那暮らしのサポートセンター事業」では空き家情報など移住・定住の相談窓口としての空き家バンク事業や、名古屋を中心に東京、大阪などの都市部に向けた移住・定住セミナーを年10回ほど開催しているようで、平成22年度から平成27年9月までの実績として、移住相談者は699組、空き家バンクの利用登録者数は373組、市外からの移住者数は309組(873人)だそうです。

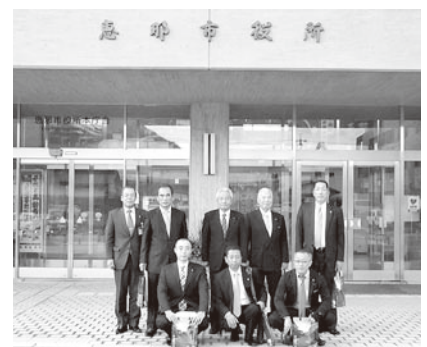
市では前述した以外にも、5つの柱を核として様々な事業を実施し、人口減少に対する取り組みを行っているとのことでした。

恵那市では、平成26年及び平成27年の2カ年をかけて、平成28年度から

はじまる「第2次恵那市総合計画」を作成しています。その中では、平成22年の人口の実測値を基準として、平成37年の市の総人口は約8600人減少し4万5100人に、うち15歳未満の子どもの数は約2200人減少し4871人に、15歳から64歳の生産年齢人口は約7700人減少し2万3331人に、65歳以上の高齢化率は29.0%から37.5%に数値が上昇すると推計しています。子どもの減少は、複式学級になるなど教育環境の変化や小学校の統廃合が懸念され、生産年齢人口の減少は、消費が落ち込み市民の所得の減少につながる恐れがあり、また、高齢化率の上昇は健康・介護予防の取り組みが更に強化されると予想しています。市では平成37年の推計総人口より2300人多い4万7400人を、地域継続のための目標人口として、その実現

のため様々な事業や施策が第2次総合計画に盛り込まれています。担当の方々に話を聞くと、いろいろな事業を実施しているが、移住・定住の中のUターンについて、もっとしっかりと力を入れて取り組みたいとのことでした。雇用の場もあるのですが、若い人が戻って来れるように、暮らしやすさ、子育てしやすいさに力をいれて、この5年間を頑張らないと、次の10年はないと話されていました。

人口減少に対する施策・取り組みについて話を聞くことができ、大変参考となりました。



町議会議会日誌

10月～12月

【10月】

- 2日 広域圏議会斎場建設特別委員会
- 9日 病院運営特別委員会
- 10日 国道159号「羽咋道路」着工を祝う会
- 21日 ふるさと人口対策特別委員会
- 22日 23日 県町村議会議長会臨時総会・加賀地区行政産業視察
- 24日 宝達山水源の森づくり協議会植樹会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 議会臨時会
- 27日 28日 YOSAKOIソーラン日本海本祭り
- 27日 28日 佐賀県みやき町議会民生福祉常任委員会来庁
- 27日 30日 定期監査



押水地区敬老会

- 5日～7日 羽咋郡町議会議長会行政視察
- 7日～8日 町村監査功労者表彰式・町村監査委員全国研修会



佐賀県みやき町議会民生福祉常任委員会来庁

【11月】

- 1日 志賀町合併十周年記念式典
- 2日 羽咋郡市戦没者慰霊祭
- 3日 町功労者顕彰式
- 5日～6日 決算特別委員会
- 27日 志賀町合併十周年記念式典
- 27日 28日 例月出納検査
- 27日 30日 定期監査
- 27日 28日 佐賀県みやき町議会民生福祉常任委員会来庁
- 27日 30日 定期監査

【12月】

- 9日 議会運営委員会
- 9日 中学校建設特別委員会
- 9日 20日 ふるさと人口対策特別委員会
- 10日 石川県町村議会議長会懇談会
- 10日 町村議会議長全国大会
- 11日 12日 能登地区町議会議連絡会視察研修
- 13日 議会改革特別委員会
- 16日 17日 例会
- 20日 21日 特別委員会視察
- 20日 21日 議会運営委員会
- 25日 26日 例月出納検査
- 27日 28日 広域圏議会定例会
- 27日 28日 町議会議長協議会
- 27日 28日 町議会議長協議会
- 9日 議会運営委員会
- 9日 町議会議長協議会

議会を傍聴しませんか

町民の皆さんに議会活動の内容を広く知っていただくために、議会の傍聴をお勧めします。

傍聴する前に、議場入り口で、氏名、住所、年齢の記入をお願いします。

問い合わせ 議会事務局 TEL29-8310



- 委員長 土上 猛
- 副委員長 柴田 捷
- 委員 北 信幸
- 委員 久保 喜六
- 広報編集特別委員会

- 21日～22日 病院運営特別委員会
- 21日～22日 議会運営委員会要望活動
- 25日 例月出納検査



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。E3PA：環境保護印刷推進協議会

この広報は高精細340線で印刷したものです。